

2026 年 1～3 月期景況調査の結果について（見解）

2026 年 4 月 27 日
（一社）沖縄県中小企業家同友会

（一社）沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した 1020 社を対象に 2 月 20 日（金）から 3 月 19 日（木）の期間、「2026 年 1～3 月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業
103 社	10 %	1020 社
正従業員合計	正従業員平均	
1,733 名	17 名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1,073 名	10 名	

主たる事業の種類

		(社)	(%)
1	サービス業	38	36.9%
2	流通・商業	28	27.2%
3	建設業	19	18.4%
4	製造業	8	7.8%
5	情報	10	9.7%
計		103	100%

※小数点第 2 位を四捨五入している為、合計は必ずしも 100%とはなりません。

従業員数（正規）

	(社)	(%)
0～5 名	42	40.8%
6～10 名	17	16.5%
11～20 名	23	22.3%
21～50 名	16	15.5%
51～100 名	2	1.9%
101 名以上	3	2.9%
計	103	100.0%

サービス業、情報が牽引し、業況判断は前期に引き続き緩やかに改善
～燃料・物価高騰が建設、製造業を直撃。行政の対応急務～

- 業況判断 D I は、全業種では 2 期連続して増加【17.8】（増減+3.2）。
- 業種別では、前期大幅な落込みだったサービス業で改善【7.9】（増減+12.1）。流通・商業で引き続き増加【18.5】（増減+4.7）、情報は大幅に増加し拡大【44.5】（増減+29.1）。建設業では増加が鈍るも継続して拡大【31.6】（増減-8.4）。製造業で急激に鈍り悪化【±0.0】（増減-27.3）。
- 売上高 D I は、全業種では現状を維持して緩やかに拡大【14.7】（増減+0.2）。
- 業種別では、情報は、±0 から大幅に改善増加【44.0】（増減+44.0）。サービス業【18.4】（増減-0.3）、流通・商業【14.3】（増減-2.9）で現状を維持し良好。
- 建設業、製造業とともに前期プラス超から±0.0 となり、建設業（増減-10.0）、製造業（増減-18.2）と大きく減少して悪化。
- 経常利益 D I は、全業種では増加【15.9】（増減+4.3）して緩やかに拡大。
- 業種別では、流通・商業【25.9】（増減+15.2）、建設業【26.3】（増減+9.6）で増加し、とくに情報では大幅な増加【55.6】（増減+47.9）により拡大した。
- サービス業【△2.6】（増減-6.8）では減少しマイナス超に悪化。製造業でも大きく減少【0.0】（増減-36.4）した。
- 資金繰り D I は、全業種【△1.0】（増減-3.2）では、前期（10～12 月期）から減少してマイナス超に悪化。
- 業種別では、情報【33.3】（増減+17.9）では、前期から倍増して拡大。流通・商業【3.6】（増減-3.3）、建設業【26.3】（増減-7.0）で若干の減少で実質的には現状を維持。

サービス業【△18.9】（増減-0.1）、建設業【△37.5】（増減-19.3）では、マイナス超のまま引き続き悪化。

○経営上の問題点は、全業種では、1～3位は前期に引き続き「仕入れ単価の上昇」「人件費の増加」「従業員不足」が問題点として挙がっている。4位の「同業者相互の価格競争の激化」は前期6位より引き上がり、「熟練技術者の確保難」は引き続き5位。

○経営上の力点は、全業種では、前期に引き続き1～4位は「付加価値の増大」「新規受注（顧客）の確保」「人材確保」「社員教育」が挙がる。「財務体質の強化」は前期より引き上がり5位に浮上している。

○業況の翌期（4～6月期）見通しについて、全業種では、前期に引き続き改善傾向の維持が見通されている【15.7】（増減-2.1）。

業種別では、サービス業【15.7】（増減+13.2）、情報【55.6】（増減+11.1）で今期に引き続き改善の見込み。流通・商業でも、ほぼ現状の推移が見込まれる【17.9】（増減-0.6）

建設業【0.0】（増減-31.6）、製造業【△25.0】（増減-25.0）では大幅な減少が見込まれる。

(1) 業況判断

①前期（10～12期）との実績比較

- ・全業種では2期続き増加【17.8】（増減+3.2）。
- ・業種別
- <増>前期大幅な落込みだったサービス業で改善【7.9】（増減+12.1）。流通・商業で引き続き増加【18.5】（増減+4.7）、情報は大幅に増加【44.5】（増減+29.1）。
- <減>建設業で増加が鈍るも継続して拡大【31.6】（増減-8.4）、製造業で増加が急激に鈍り悪化【±0.0】（増減-27.3）。

②前期調査（1～3期）見通しとの比較

- ・全業種の見通しと実績比較は、ほぼ見通し通り【17.8】（増減+0.6）。
- ・業種別
- <増>サービス業は見通しよりも増加【7.9】（増減+3.6）、情報でも増加【44.5】（増減+13.7）。製造業では急激悪化の見通しが少し緩やかになる【±0.0】（増減+10.0）。
- <減>流通・商業は見通しより若干減少【18.8】（増減-3.0）、建設業でも若干の減少【31.6】（増減-5.0）で、ほぼ見通し通り。

③翌期（1～3月）見通しについて（先行き）

- ・全業種では、前期に引き続き改善傾向の維持が見通されている【15.7】（増減-2.1）。
- ・業種別
- <増>サービス業、情報では引き続き改善の見込み。サービス業【15.7】（増減+13.2）、情報【55.6】（増減+11.1）。流通・商業ではほぼ現状の推移を見込む【17.9】（増減-0.6）
- <減>建設業および製造業では大幅な減少が見込まれる。建設業【0.0】（増減-31.6）、製造業【△25.0】（増減-25.0）

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	前期調査 1～3月期 見通し	2026 1～3 月期	増減	2026 1～3 月期	2026 4～6月期 見通し	増減
全業種	14.6	17.8	+ 3.2	17.2	17.8	+ 0.6	17.8	15.7	- 2.1
サービス業	△ 4.2	7.9	+ 12.1	4.3	7.9	+ 3.6	7.9	21.1	+ 13.2
流通・商業	13.8	18.5	+ 4.7	21.5	18.5	- 3.0	18.5	17.9	- 0.6
建設業	40.0	31.6	- 8.4	36.6	31.6	- 5.0	31.6	0.0	- 31.6
製造業	27.3	0.0	- 27.3	△ 10.0	0.0	+10.0	0.0	△ 25.0	- 25.0
情報	15.4	44.5	+ 29.1	30.8	44.5	+ 13.7	44.5	55.6	+ 11.1

<業況判断 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の内訳からは、前期（10～12月期）と比べて、「好転」若干増加、「不変」減少、「悪化」が若干増加した結果、DIは堅調な増加を示している（+3.2）。

○業種別

<好転>サービス業（増減+5.9）、流通・商業（増減+2.0）、とくに情報で「好転」が大幅に増加（増減+35.9）し、これによりDIも堅調な増加となってる。

<悪化>建設業、製造業で「好転」が減少と「悪化」の増加し、製造業ではDI±0.0となっている。

<不変の評価>全業種では、「不変」が減少し「好転」に若干多く移動している。サービス業、情報では「不変」の減少がほぼ「好転」に移動している。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減
好転	30.8	36.6	+ 5.9	21.3	34.2	+ 12.9	27.6	29.6	+ 2.0	46.7	42.1	- 4.6	36.4	25.0	- 11.4	30.8	66.7	+ 35.9
不変	53.1	44.6	- 8.5	53.2	39.5	- 13.7	58.6	59.3	+ 0.6	46.7	47.4	+ 0.7	54.5	50.0	- 4.5	53.8	11.1	- 42.7
悪化	16.2	18.8	+ 2.7	25.5	26.3	+ 0.8	13.8	11.1	- 2.7	6.7	10.5	+ 3.9	9.1	25.0	+ 15.9	15.4	22.2	+ 6.8
DI	14.6	17.8	3.2	△4.2	7.9	12.1	13.8	18.5	4.7	40.0	31.6	△8.4	27.3	0.0	△27.3	15.4	44.5	29.1

(2) 売上高

①前期（7～9 期）との実績比較

- ・全業種では現状を維持【14.7】（増減+0.2）。
- ・業種別

<増>情報は、±0から大幅に改善増加【44.0】（増減+44.0）。サービス業【18.4】（増減-0.3）、流通・商業【14.3】（増減-2.9）で現状を維持し良好。

<減>建設業、製造業とともに【0.0】、建設業（増減-10.0）、製造業（増減-18.2）と大きく減少。

②前期調査（10～12 期）見通しとの比較

- ・全業種では、若干減少するもほぼ見通し通り（増減-4.4）。
- ・業種別

<増>情報（増減+36.7）で、実績が大幅に増加。

<減>流通・商業（増減-13.3）、建設業（増減-18.2）、その他も実績が減少。

③翌期（1～3 月）見通しについて（先行き）

- ・全業種では、堅調な改善が見込まれている（増減+11.0）。
- ・ただし業種別では、

<増>サービス業（増減+7.9）、とくに流通・商業（増減+26.4）および建設業（増減+26.3）で大幅な増加が見込まれている。

<減>製造業（増減-25.0）、情報（増減-22.2）では、大きく減少が見込まれている。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	前期調査 1～3 月期 見通し	2026 1～3 月期	増減	2026 1～3 月期	2026 4～6 月期 見通し	増減
全業種	14.5	14.7	+ 0.2	19.1	14.7	- 4.4	14.7	25.7	+ 11.0
サービス業	18.7	18.4	- 0.3	25.0	18.4	- 6.6	18.4	26.3	+ 7.9
流通・商業	17.2	14.3	- 2.9	27.6	14.3	- 13.3	14.3	40.7	+ 26.4
建設業	10.0	0.0	- 10.0	6.6	0.0	- 6.6	0.0	26.3	+ 26.3
製造業	18.2	0.0	- 18.2	18.2	0.0	- 18.2	0.0	△ 25.0	- 25.0
情報	0.0	44.4	+ 44.4	7.7	44.4	+ 36.7	44.4	22.2	- 22.2

<売上高 DI 内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の内訳では、前期（10～12 月期）に続き同水準【14.7】（増減+0.2）を維持する。

○業種別

<増加>情報で、売上高の増加が増え、悪化の減少により大きく改善【44.4】（DI 増減+44.4）

<減少>サービス業は「増加」「減少」とも若干増え実質横ばい【18.4】（DI 増減-0.3）。流通・商業は「増加」「減少」とも減り、ほぼ現状維持【14.3】（DI 増減+5.6）。建設業、製造業は「増加」「横ばい」が減少し「減少」が増え後退している。建設業【0.0】（DI 増減-10.0）、製造業【0.0】（DI 増減-18.2）。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減
増加	33.6	34.3	+ 0.7	37.5	42.1	+ 4.6	37.9	28.6	- 9.4	30.0	26.3	- 3.7	27.3	25.0	- 2.3	23.1	44.4	+ 21.4
横ばい	47.3	46.1	- 1.2	43.8	34.2	- 9.5	41.4	57.1	+ 15.8	50.0	47.4	- 2.6	63.6	50.0	- 13.6	53.8	55.6	+ 1.7
減少	19.1	19.6	+ 0.5	18.8	23.7	+ 4.9	20.7	14.3	- 6.4	20.0	26.3	+ 6.3	9.1	25.0	+ 15.9	23.1	0.0	- 23.1
DI	14.5	14.7	+ 0.2	18.7	18.4	- 0.3	17.2	14.3	- 2.9	10.0	0.0	- 10.0	18.2	0.0	- 18.2	0.0	44.4	+ 44.4

(3) 経常利益

①前期（10～12 期）との実績比較

- ・全業種では緩やかに増加【15.9】（増減+4.3）。
- ・業種別

<増>流通・商業【25.9】（増減+15.2）、建設業【26.3】（増減+9.6）、とくに情報では大幅に増加【55.6】（増減+47.9）。

<減>サービス業【△2.6】（増減-6.8）、とくに製造業では大きく減少【0.0】（増減-36.4）。

② 前期調査（10～12 期）見通しとの比較

- ・全業種では見通しより若干減少【15.9】（増減-4.1）。
- ・業種別

<増>流通・商業【25.9】（増減+8.0）、とくに情報では大幅に増加【55.6】（増減+47.9）。

<減>サービス業【△2.6】（増減-23.4）、製造業【0.0】（増減-18.2）では大きく減少。

<見通し通り>建設業【26.3】（増減-0.4）では前期見通し通りの実績となった。

③ 翌期（1～3 月）見通しについて（先行き）

- ・全業種では【11.0】（増減-4.9）若干減少する見通し。
- ・業種別

<増>サービス業で【10.5】（増減+13.1）唯一増加してマイナス超からプラス超への改善見通し。

<減>流通・商業【11.6】（増減-14.3）、製造業【△25.0】（増減-25.0）で減少する見通し。とくに情報【11.1】（増減+44.5）では大きく減少し、±0.0 からマイナス超に悪化する見通し。

<現状維持>建設業【26.3】（増減-0.0）では今期の良好さが維持される見通し。

	①実績比較			②前期見通しとの比較			③翌期先行きとの比較		
	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	前期調査 1～3 月期 見通し	2026 1～3 月期	増減	2026 1～3 月期	2026 4～6 月期 見通し	増減
全業種	11.6	15.9	+ 4.3	20.0	15.9	- 4.1	15.9	11.0	- 4.9
サービス業	4.2	△ 2.6	- 6.8	20.8	△ 2.6	- 23.4	△ 2.6	10.5	+ 13.1
流通・商業	10.7	25.9	+ 15.2	17.9	25.9	+ 8.0	25.9	11.6	- 14.3
建設業	16.7	26.3	+ 9.6	26.7	26.3	- 0.4	26.3	26.3	0.0
製造業	36.4	0.0	- 36.4	18.2	0.0	- 18.2	0.0	△ 25.0	- 25.0
情報	7.7	55.6	+ 47.9	7.7	55.6	+ 47.9	55.6	11.1	- 44.5

<経常利益 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の内訳からは、前期（10～12 月期）と比べて、「好転」若干増加、「横ばい」「悪化」が若干減少した結果、DI は堅調な増加を示している【15.9】（増減+4.3）。

○業種別

<好転>流通・商業【25.9】（DI 増減+15.2）、および情報【55.6】（DI 増減+47.9）で「好転」の増加と「悪化」の減少により拡大している。建設業【26.3】（DI 増減+9.6）は「横ばい」の減少が「好転」の増加となり、「悪化」の増加を上回る結果となっている。

<悪化>サービス業【△2.6】（DI 増減-6.8）では「横ばい」の減少が「悪化」となり「好転」を上回りマイナス超への悪化。製造業【0.0】（DI 増減-36.4）では「好転」の減少が「横ばい」「悪化」となり、後退している。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減	2025 10～12 月期	2026 1～3 月期	増減
好転	28.5	31.7	+ 3.2	25.0	26.3	+ 1.3	25.0	29.6	+ 4.6	30.0	42.1	+ 12.1	45.5	12.5	- 33.0	30.8	55.6	+ 24.8
横ばい	54.6	52.5	- 2.1	54.2	44.7	- 9.4	60.7	66.7	+ 6.0	56.7	42.1	- 14.6	45.5	75.0	+ 29.5	46.2	44.4	- 1.7
悪化	16.9	15.8	- 1.1	20.8	28.9	+ 8.1	14.3	3.7	- 10.6	13.3	15.8	+ 2.5	9.1	12.5	+ 3.4	23.1	0.0	- 23.1
DI	11.6	15.9	+ 4.3	4.2	△ 2.6	- 6.8	10.7	25.9	+ 15.2	16.7	26.3	+ 9.6	36.4	0.0	- 36.4	7.7	55.6	+ 47.9

●【好転した理由】（複数回答可）

- ・全業種の第1位「売上総量・客数の増加」、第2位「売上単価・客単価の上昇」は4期連続で同順位。
- ・3位の「人件費の低下」は2期続き。

<全業種の好転した理由(1位～3位)>

	2026年 1～3月 回答数	2026年 1～3月 回答率	2026年 1～3月 順位	2025年 10～12月 回答率	2025年 10～12月 順位
売上数量・客数の増加	22	68.8%	1	81.3%	1
売上単価・客単価の上昇	16	50.0%	2	34.4%	2
人件費の低下	3	9.4%	3	9.4%	3
その他	3	9.4%	3	9.4%	3

<業種別の好転した理由>

	全業種		順位	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上数量・客数の増加	22社	68.8%	1	6社	60.0%	1	6社	75.0%	1	5社	62.5%	1	1社	100%	1	4社	80.0%	1
売上単価・客単価の上昇	16	50.0%	2	5	50.0%	2	4	50.0%	2	3	37.5%	2	1	100%	1	3	60.0%	2
人件費の低下	3	9.4%	3	0	0.0%	4	1	12.5%	3	2	25.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	3
その他	3	9.4%	3	1	10.0%	3	1	12.5%	3	1	12.5%	4	0	0.0%	3	0	0.0%	3
原材料費・商品仕入額の低下	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	3
外注費の減少	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	3
金利負担の減少	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	3
本業以外の部門の収益好転	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	3
回答社数	32			10			8			8			1			5		

●【悪化した理由】（複数回答可）

- ・全業種では、「売上数量・客数の減少」は前期に続き1位。「人件費の増加」「売上単価・客単価の低下」は前期から引き上がり、「原材料費・商品仕入れ額の増加」も上位のまま。

<全業種の悪化した理由(1位～3位)>

	2026年 1～3月 回答数	2026年 1～3月 回答率	2026年 1～3月 順位	2025年 10～12月 回答率	2025年 10～12月 順位
売上数量・客数の減少	12	75.0%	1	52.4%	1
人件費の増加	4	25.0%	2	28.6%	3
売上単価・客単価の低下	3	18.8%	3	14.3%	4
原材料費・商品仕入れ額の増加	3	18.8%	3	33.3%	2

<業種別の悪化した理由>

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業 (卸・小売 他)		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上数量・客数の減少	12社	75.0%	1	8社	72.7%	1	1社	100%	1	2社	66.7%	1	1社	100.0%	1	0		-
人件費の増加	4	25.0%	2	3	27.3%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	4	1	100.0%	1	0		-
売上単価・客単価の低下	3	18.8%	3	1	9.1%	4	0	0.0%	2	1	33.3%	2	1	100.0%	1	0		-
原材料費・商品仕入れ額の増加	3	18.8%	3	3	27.3%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0		-
その他	2	12.5%	5	1	9.1%	4	0	0.0%	2	1	33.3%	2	0	0.0%	4	0		-
外注費の増加	1	6.3%	6	1	9.1%	4	0	0.0%	2	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0		-
金利負担の増加	1	6.3%	6	1	9.1%	4	0	0.0%	2	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0		-
本業以外の部門の収益悪化	0	0.0%	8	0	0.0%	8	0	0.0%	2	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0		-
回答社数	16			11			1			3			1			0		

「その他」の記載

- 固定費の増加と新事業の展開の影響
- 株式の自社買い

〔採算の水準〕

・全業種の採算 DI は、前期（10～12 月期）に継続して改善【26.5】（増減+4.7）。

・業種別

<増>流通・商業【57.2】（増減+7.3）で引き続き拡大。建設業【52.6】（増減+52.6）、および情報【44.4】（増減+44.4）で、ともに 0.0 より大きく改善。

<減>サービス業【△7.9】（増減-17.0）では【9.1】からマイナス超への悪化。製造業【0.0】（増減-100.0）で【100.0】からの大幅な悪化。

	2025 年 10～12 月期	2026 年 1～3 月期	増減
全業種	21.8	26.5	+4.7
サービス業	9.1	△ 7.9	- 17.0
流通・商業	49.9	57.2	+7.3
建設業	0.0	52.6	+52.6
製造業	100.0	0.0	- 100.0
情報	0.0	44.4	+44.4

（４）資金繰り

全業種【△1.0】（増減-3.2）では、前期(10～12 月期)から減少してマイナス超に悪化。

業種別

<増>情報【33.3】（増減+17.9）では、前期から倍増して拡大。

<減>サービス業【△18.9】（増減-0.1）、建設業【△37.5】（増減-19.3）では、マイナス超のまま引き続き悪化している。流通・商業【3.6】（増減-3.3）、建設業【26.3】（増減-7.0）で若干の減少で実質的には現状を維持。

	2025 年 10～12 月期	2026 年 1～3 月期	増減
全業種	2.2	△ 1.0	- 3.2
サービス業	△ 18.8	△ 18.9	- 0.1
流通・商業	6.9	3.6	- 3.3
建設業	33.3	26.3	- 7.0
製造業	△ 18.2	△ 37.5	- 19.3
情報	15.4	33.3	+ 17.9

（５）経営上の問題点・力点

〔経営上の問題点〕

＜全業種＞

全業種では、１～３位は前期に引き続き「仕入単価の上昇」「人件費の増加」「従業員不足」が問題点として挙がっている。４位の「同業者相互の価格競争の激化」は前期６位より引き上がり、「熟練技術者の確保難」は引き続き５位。

	2026 年 1～3 月 回答数	2026 年 1～3 月 回答率	2026 年 1～3 月 順位	2025 年 10～12 月 回答率	2025 年 10～12 月 順位
仕入単価の上昇	32	34.4%	1	45.3%	1
人件費の増加	29	31.2%	2	44.4%	2
従業員の不足	28	30.1%	3	37.6%	3
同業者相互の価格競争の激化	22	23.7%	4	13.7%	6
熟練技術者の確保難	15	16.1%	5	14.5%	5

「その他」の記載

- 中東情勢不安による燃料費の高騰
- 新規事業への投資による一時的な業績悪化（要自走化）

＜業種別＞

建設業、製造業、そして情報では「仕入単価の上昇」が共通して１位。サービス業、情報では「人件費の増加」が１位で、サービス業、流通・商業では「従業員の不足」が１位に挙がり、建設業では「熟練技術者の確保難」が１位に挙がる。

	サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	社	率	位	社	率	位	社	率	位	社	率	位	社	率	位
仕入単価の上昇	8	24.2%	3	8	30.8%	2	8	44.4%	1	6	75.0%	1	2	25.0%	1
人件費の増加	12	36.4%	1	7	26.9%	4	4	22.2%	3	4	50.0%	2	2	25.0%	1
従業員の不足	12	36.4%	1	9	34.6%	1	4	22.2%	3	1	12.5%	6	2	25.0%	1
同業者相互の価格競争の激化	6	18.2%	5	8	30.8%	2	4	22.2%	3	2	25.0%	3	2	25.0%	1
熟練技術者の確保難	1	3.0%	15	3	11.5%	9	8	44.4%	1	1	12.5%	6	2	25.0%	1

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも１～５位とは限りません。

「１～３月の経営上の問題点」で、選択した理由（Q.18）

- 業界全体の現況
- 売上、利益の向上に努めているが、それ以上に経費が増加し負担がのしかかっている
- 仕入単価増を売価に反映が難しい。従業員が足りず付加価値を売価に反映出来ていない。
- 管理費等間接経費の増加→運輸行政から適正化事業実施という指導・助言等があり、人で足りない中、担当者を割り当てできない。経営者自身か外注に頼るしかない。従業員の不足→以前から仕事の性格上、応募が少ない。税負担の増加→社会保険料率を大きく軽減してほしい。
- 必要な人員数の採用までつながっていない
- 燃料費や車両の維持費にかかるコストの増加、それに伴い職員へ物価高騰支援金の給付を行い人件費の増加。
- 商流変化による営業利益の減少（間接マージンの増加）
- 社会保険料がかなり負担、社員管からも「働いても税金で取られるなら働かない方がいい」とかやる気がなくなる、バイトがいい、といった話を聞く。とてもとやりきれない。どうにかしてほしいわ

- 世界情勢
- 収入（介護報酬）の単価は上がらないが経費が上がっており、利益が低くなっている
- 途中解約等が複数発生し、予定外の売り上げ減となった
- 士業に近い業務のため、経験者確保および継続雇用が困難となっている。
- 物価高の影響が大きい
- 人件費増加：最低賃金～全体的に賃上げを実施
- 委託料（自分の受け取り報酬額）が上がらない
- 取引先メーカーの進出や仕入れ単価の上昇は商材や今までの営業そのものを根本的に考え直さなければいけなくなっている
- 全ての単価が上がっているのに、業界の値段が上がらない、価格競争がある
- ソフトウェア代や電気代の増加
- 良い人材の応募がない。
- 熟練技術者の高齢化が加速し採用、若手社員の育成が急務である
- 建築単価の高騰により、新築を出来る人が減少した。
- 建材販売商品の仕入れ価格が大幅に値上がりしたため、受注が減少
- 育成に時間がかかる。原価上昇。
- 作業現場に対応できる人材不足。
- 日銀金利上昇が、地銀にも波及したのはとても残念
- 公共事業の発注本数の減少により競争が激化している。
- 商品やサービスの仕入れ価格が上昇してきている。利上げにより金利負担が上昇している。
- 主要取引先が AI の採用等で発注量を減少した
- 本土大手との競合
- 新人は時間とコストがかかる
- オフシーズンの為掲載が少なくなりまた、印刷代の高騰がくるしい
- 新規事業への投資による一時的な業績悪化があった。新規事業へのリソース投入に伴う売上の減少。
- 全ての物が上がり続けているが、販売価格への転嫁に時間を要する。上げると売れない。
- 最低賃金の大幅な上昇による人件費増は販売価格への転嫁の限界を超えている。取引先においても事業撤退の表明が発生しはじめており売上も減少傾向
- 物価高と人件費、原油高が影響してる
- 実際に起きていることなので
- やはり人に関する問題は近年常態化しているから
- 人手不足
- 睡眠市場は好評で、右肩上がりに回復しているため、原料製造費の資金確保が必要
- 人手不足による現場の停滞と仕入れ額の上昇で売上より利益が上げにくい
- 価格転嫁と賃上げのバランスが難しい
- 価格転嫁が思うようにいかない
- 御客様の官民受注減、同業社間での値引き受注、職人、人材不足の為に受注出来ない状況
- 協力会社からの値上げ 高齢化
- 全ての物価高
- 原材料の高騰
- 物価やエネルギー（電気やガス）の高騰による、顧客の減少と取引（仕入）先との落とし所

【経営上の力点】

<全業種>

- ・全業種では、前期に引き続き 1～4 位は「付加価値の増大」「新規受注（顧客）の確保」「人材確保」「社員教育」が挙がる。
- 「財務体質の強化」は前期より引き上がり 5 位に浮上している。

	2026 年 1～3 月 回答数	2026 年 1～3 月 回答率	2026 年 1～3 月 順位	2025 年 10～12 月 回答率	2025 年 10～12 月 順位
付加価値の増大	50	51.0%	1	53.6%	1
新規受注（顧客）の確保	40	40.8%	2	48.8%	2
人材確保	32	32.7%	3	38.4%	3
社員教育	23	23.5%	4	28.0%	4
財務体質の強化	19	19.4%	5	18.4%	6

<業種別>

- ・業種別では、サービス業、流通・商業、建設業、そして情報で「付加価値の増大」が 1 位に挙がり、製造業では「財務体質の強化」が 1 位に挙がる。「人材確保」は、サービス業、流通・商業、建設業で 2～3 位と上位に挙がる。

	サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
付加価値の増大	20 社	57.1%	1	15 社	53.6%	1	9 社	50.0%	1	2 社	25.0%	2	4 社	44.4%	1
新規受注（顧客）の確保	20	57.1%	1	11	39.3%	2	4	22.2%	5	2	25.0%	2	3	33.3%	2
人材確保	13	37.1%	3	9	32.1%	3	8	44.4%	2	1	12.5%	8	1	11.1%	5
社員教育	6	17.1%	6	7	25.0%	5	7	38.9%	3	1	12.5%	8	2	22.2%	3
財務体質の強化	4	11.4%	8	8	28.6%	4	2	11.1%	9	5	62.5%	1	0	0.0%	-
情報力強化	5	14.3%	7	6	21.4%	6	3	16.7%	7	2	25.0%	2	2	22.2%	3

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも 1～5 位とは限りません。

（６）全国、県内の他機関との比較

	2025 年 10～12 月期	2026 年 1～3 月期	増減	前期調査(2025 年 10～12 月)時の 1 ～3 月見通し	次期(2026 年 4～6 月) 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	14.6	17.8	3.2	17.2	15.7
①中小企業家同友会全国協議会	1.0	3.0	2.0	△3.0	△ 3.0
②日本銀行那覇支店	42.0	41.0	-1.0	35.0	33.0
③沖縄振興開発金融公庫	11.2	11.8	0.6	10.9	6.9

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（1・3 月期）調査」（2026 年 3 月 1 日～15 日調査、875 社回答）

②日本銀行那覇支店（2 月 26 日～3 月 31 日調査、139 社回答）

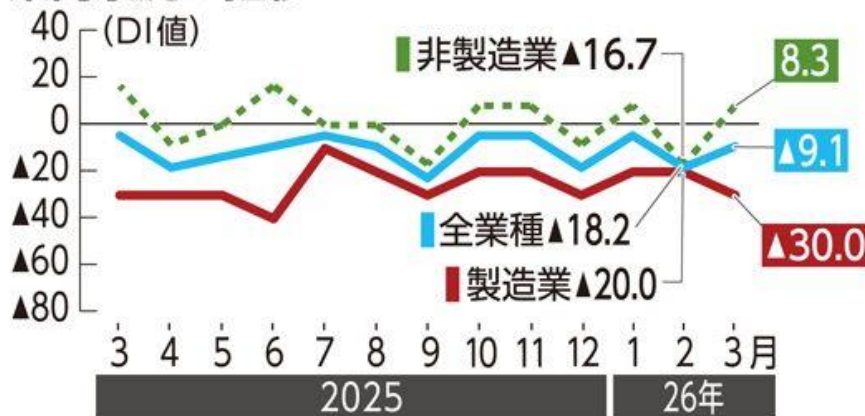
③沖縄振興開発金融公庫（2026 年 2 月中旬～2026 年 3 月上旬、資本金一千万円以上かつ従業員 20 名以上企業を対象、306 社回答）

- ①【中央会（3月）】中小企業、景況 24 カ月マイナス 沖縄県中央会 3 月 原材料の高騰、価格転嫁の相談多く
 ②【中央会（3月）】イラン情勢で沖縄県内の製造業に暗雲 3 月の景況感、10 ポイント悪化 燃料・原材料高が影響
 ③【沖縄総合事務局財務部 1-3 月】企業景気、2 期ぶり「上昇」超 沖縄 1～3 月 堅調な消費需要
 ④【日銀那覇支店（2月）】沖縄景況「拡大基調」維持 プロ野球キャンプで観光に伸び 日銀那覇、4 月
 ⑤全国【日銀短観（3月）】日銀短観大企業景況感が悪化
 ⑥全国【日銀短観（3月）】製造業景況感改善、先行き悪化 日銀短観、原油高騰が重し
 ⑦【沖縄振興開発金融公庫（10-12 実績、1-3 見通し）】沖縄県内の景況 15 期連続プラス 9 期連続で判断据え置き 沖縄金融公庫の 2025 年 10～12 月期調査 観光需要が堅調
 ⑧【海邦総研（1-3 月）】沖縄景気「緩やかに拡大」 価格転嫁進み、利益改善か 海邦総研 1～3 月
 ⑨【おきぎん総研 2 月】景況「拡大基調」維持 おきぎん総研・2 月景況 観光で上方修正も
 ⑩【りゅうぎん総研（1 月）】1 月の沖縄景況「緩やかに拡大」29 カ月連続 観光けん引
 ⑪【コザ信金（1-3 月）】沖縄本島中部の景況 「全業種」で 3.9 ポイント上昇 コザ信用金庫の 2026 年 1～3 月レポート

①【中央会（3月）】琉球新報 2026 年 04 月 17 日

中小企業、景況 24 カ月マイナス 沖縄県中央会 3 月 原材料の高騰、価格転嫁の相談多く

県内景況の推移（前年同月比）※県中小企業団体中央会調べ



沖縄県中小企業団体中央会が 16 日発表した 3 月の県内景況は、前年同月と比較した景況感を示す判断指数（DI）は全業種でマイナス 9・1 となり、24 カ月連続マイナスだった。2 月から 9・1 ポイント改善したが、各業種で中東情勢を受け石油関連製品の供給制限、原材料のさらなる値上げが見込まれる。取引先との関係で価格転嫁を進められず、多くの中小企業が悪影響を懸念する。

「パッケージ、トレイ、ラップなどが高騰している。高騰も問題だが、仕入れ個数制限もあり、今後が懸念される」「処理容器の仕入れ先から 20%以上値上げするとの連絡あり。取引先は医療機関で、価格転嫁は難しい」。

中東情勢が緊迫化し、中央会には県内中小企業が加入する事業組合を通じて、窮状を訴える相談が多く寄せられる。中小企業にとってはウクライナ情勢後から、原材料の値上がりで価格転嫁への対応は課題であり続けてきた。担当者は「価格転嫁してきた中で、さらにというのは厳しい環境がある」と話す。

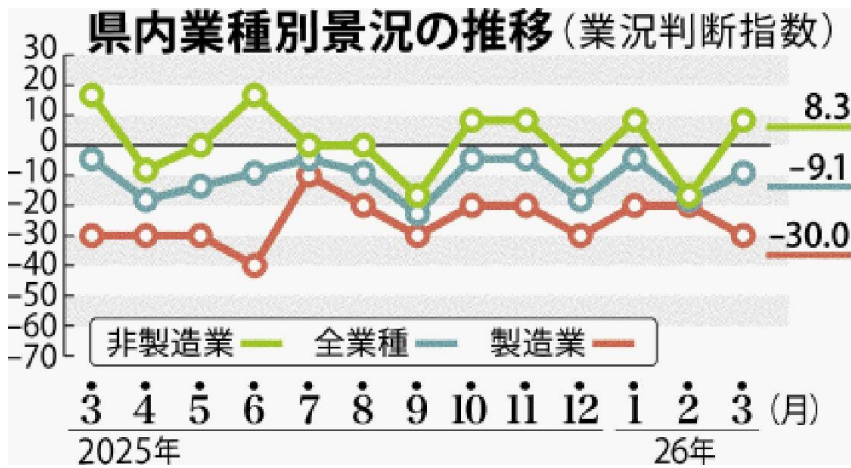
3 月の景況調査の DI は、製造業が 10 ポイント悪化のマイナス 30、非製造業は 25 ポイント改善の 8・3 だった。製造業は麺類、パンの業種で原材料を値上げするとの通達が既に相次ぐ。

非製造業は一部業種で景況感が改善したものの「原油価格が高騰し、物流会社は死活問題」（トラック運送業）、「ごみ袋などに制限がかかり、仕入れできない商品が既にある」（ホテル旅館業）など影響が出ている。

小橋川篤夫会長は「経営改善に向けた支援施策の情報提供、活用支援に取り組んでいく」とコメントした。（當山幸都）

①【中央会（3月）】沖縄タイムス 2026 年 4 月 17 日

イラン情勢で沖縄県内の製造業に暗雲 3 月の景況感、10 ポイント悪化 燃料・原材料高が影響



イラン情勢の悪化で、燃料費の高騰や原油由来の製品ナフサの供給が安定していない状況を受けて、県内の製造業者の不安感が増している。県中小企業団体中央会（小橋川篤夫会長）が16日に発表した3月の県内景況動向調査では「製造業」で前年同月と比較した景況感を示す判断指数（DI）は前月より10・0ポイント悪化のマイナス30・0だった。

同中央会の聞き取りによると、パン製造業からは4月に入り、トレーや包装フィルムの仕入れ先から大幅値上げするとの通達や、パンの原材料の値上げもあって不安感を抱いているとの声が出ているという。医療機器製造業からは、共同購入している処理容器が5月以降20％以上の値上げとなるが、取引先が医療機関のため、価格転嫁が難しいと回答があった。

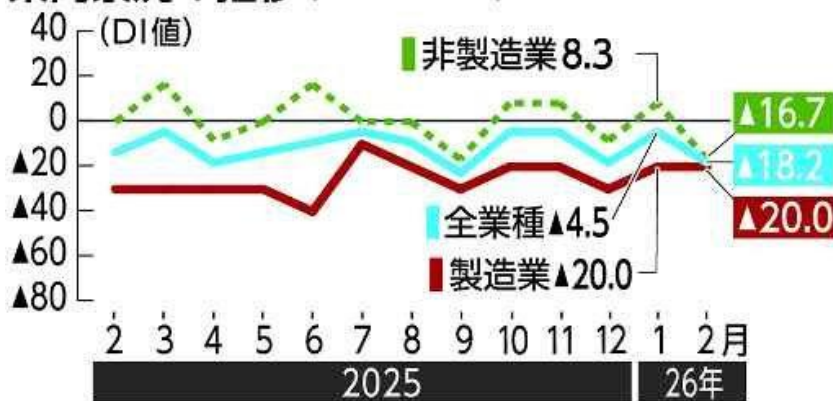
「非製造業」は前月より25・0ポイント改善の8・3だった。青果卸売業は国産・県産野菜の出荷量がピークとなり仕入れ価格が下がり、収益が改善した。観光需要の高まりから、ホテル旅館業では宿泊や宴会などの予約状況に中東情勢の影響はないが、共同購入しているビニール製品に制限があり、仕入れできない商品もあるという。

「全業種」の業況判断指数（DI）は前月より9・1ポイント改善のマイナス9・1。小橋川会長は「原材料価格、人件費、原油価格の引き上げがあり、企業を取り巻く経営環境は不透明。県内中小企業への影響を注視したい」と話した。（政経部・山田優介）

②【中央会（2月）】琉球新報 2026年03月19日

2月の沖縄景況、マイナス18・2 非製造業が悪化

県内景況の推移（前年同月比）※県中小企業団体中央会調べ



県中小企業団体中央会が発表した2月の県内景況は、前年同月と比較した景況感を示す判断指数（DI）が全業種でマイナス18・2となり、前月から13・7ポイントの悪化となった。製造業がマイナス20・0で前月と横ばいの一方、非製造業はマイナス16・7と前月から25・0ポイントの大幅な悪化となった。

中東情勢の悪化を背景に、多くの事業者から「今後の原油価格上昇が経営に与える影響が読めず、先行きが不透明だ」とする声が寄せられた。

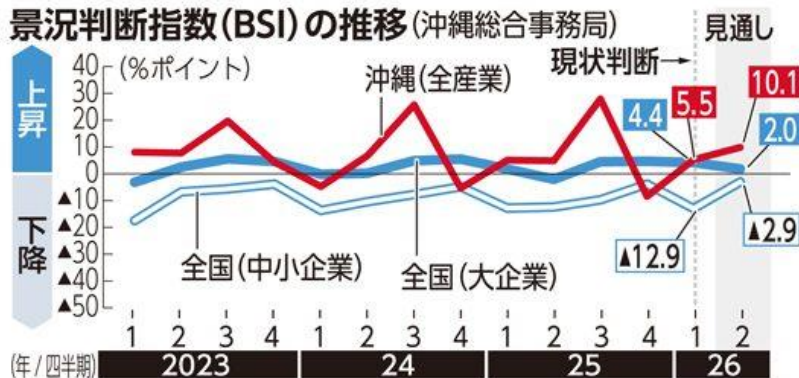
前年同月比で景況が「上向いている」と回答した業界は0（前月は2）。「横ばい」が18（前月17）、「悪化」が4（前月3）。

パン製造業からは「紛争発生による原油価格の上昇が原材料だけでなく、その他の物価にも影響し、消費低迷につながっていくことへの懸念が大きく膨らんでいる」といった声があった。生コンクリート製造業は2月の出荷実績は対前年比で15・9%減となったと報告。民間工事は対前年比で15・0%減となり、共同住宅や個人住宅、社屋関連工事が減少要因となったとした。

酒類製造業からは「印刷資材費などの値上げが続き、原油価格の上昇も予想され、物価高と相まって利益の減少が懸念される」との声があった。非製造業でも各種商品卸売業の「売り上げの伸びが停滞している感がある」など、原材料高による消費控えを懸念する声も聞かれた。

小橋川篤夫会長は「イラン情勢が長期化するほど、多くの業界に影響を与えると懸念している。関係機関と連携して県内中小企業の経営改善支援に取り組んでいく」と話した。
(島袋良太)

③【沖縄総合事務局財務部 1-3 月】琉球新報 2026 年 03 月 13 日
企業景気、2 期ぶり「上昇」超 沖縄 1～3 月 堅調な消費需要



沖縄総合事務局財務部が 12 日発表した沖縄管内 1～3 月期の法人企業景気予測調査は、前期（25 年 10～12 月期）と比較した全産業の景況判断指数（BSI）がプラス 5・5 だった。全産業の「上昇」超は、25 年 7～9 月期以来 2 期ぶり。同部は「堅調な消費需要と安定した工事発注等を背景として、関連する業種が上昇した」と分析した。

BSI は前期と比べた景況判断が「上昇」と回答した企業の構成比から、「下降」の構成比を引いた指数。業種別では製造業がプラス 30・8 で「上昇」超幅が拡大している。非製造業はプラス 2・1 だった。情報通信で「下降」超幅が拡大しているものの、建設、不動産、物品賃貸で「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超に転じた。

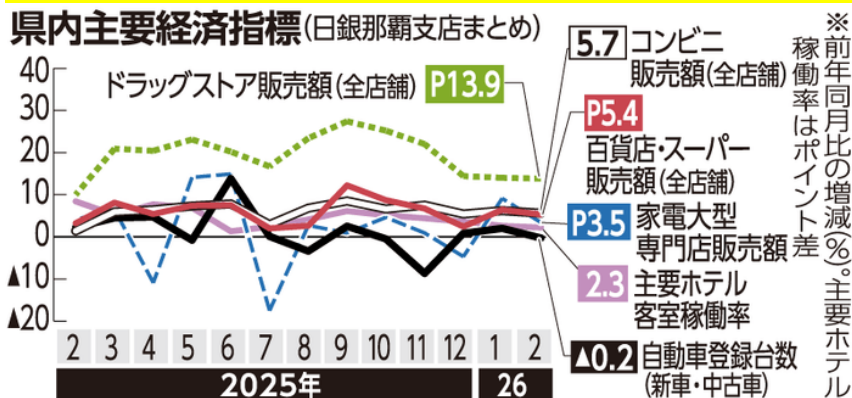
翌期は堅調な消費需要や観光需要が見込まれ、先行きは「上昇」超で推移する見通し。

雇用の不足感を示す従業員判断 BSI は 48・6 で、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

同部は「企業の景況判断 BSI は上昇超に転じており、先行きも上昇超で推移する見通しであるとともに、売上高、経常利益などは増収増益を見込みでいる」と述べた。一方で「物価動向や人手不足を懸念する声も聞かれており、イラン情勢に関する影響の部分も含め、今後とも企業の動向について注視していきたい」とした。

(呉俐君)

④【日銀那覇支店（2 月）】琉球新報 2026 年 04 月 14 日
沖縄景況「拡大基調」維持 プロ野球キャンプで観光に伸び 日銀那覇、4 月



日本銀行那覇支店（長野哲平支店長）は 13 日発表した 4 月の県内金融経済概況（主要指標 2 月）で、県内景気は「拡大基調にある」との判断を維持した。個人消費や観光、投資などの各個別項目の判断も全て据え置いた。

長野支店長は観光産業の拡大を起点に個人消費や設備投資も緩やかに増加するとの見通しを示した一方で「中東情勢の緊迫化など不確実性は大きく、経済を下押しするリスクとして注視しないといけない」とした。

個人消費では、ドラッグストア販売額（全店舗）が速報値で前年同期比 13・9%増。化粧品などの免税品の販売が伸びたとの声があった。自動車登録台数は中古車が増加した一方で、新車では一部で供給制約などが背景とみられる減少があり、合計では同 0・2%減だった。

観光では、ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）開幕前のプロ野球キャンプの注目度が高かったことなどから、主要ホテル客室稼働率は 77・7%と、前年同期を 2・3 ポイント上回った。

3 月も春休み期間の卒業旅行や家族旅行が好調で、稼働率は速報値で 75・4%となった。5 月の大型連休も堅調とする声が多い一方、夏場にかけて、国際線での燃油サーチャージの大幅引き上げなど、中東情勢の影響による需要の下振れを懸念する声があるとした。

⑤全国【日銀短観（3月）】琉球新報 2026年04月02日

日銀短観大企業景況感が悪化

日銀が1日発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）は、大企業の景況感を示す業況判断指数（D I）の3カ月後の先行きが製造業、非製造業ともに最近から悪化した。中東情勢の混乱で原油価格の高騰が長引くとの懸念が重しとなった。最近では製造業が4四半期連続で改善、非製造業は横ばいだった。インフレ抑制に向け、日銀が今月27、28日の金融政策決定会合で利上げに踏み切るとの見方が市場で広がっており、判断に注目が集まる。

（5、6面に関連）

先行きのD Iは製造業が最近から3ポイント下落のプラス14、非製造業が7ポイント下落のプラス29だった。D Iは業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を引いた数値。プラスは景況感が良いと感じる企業が多いことを示す。

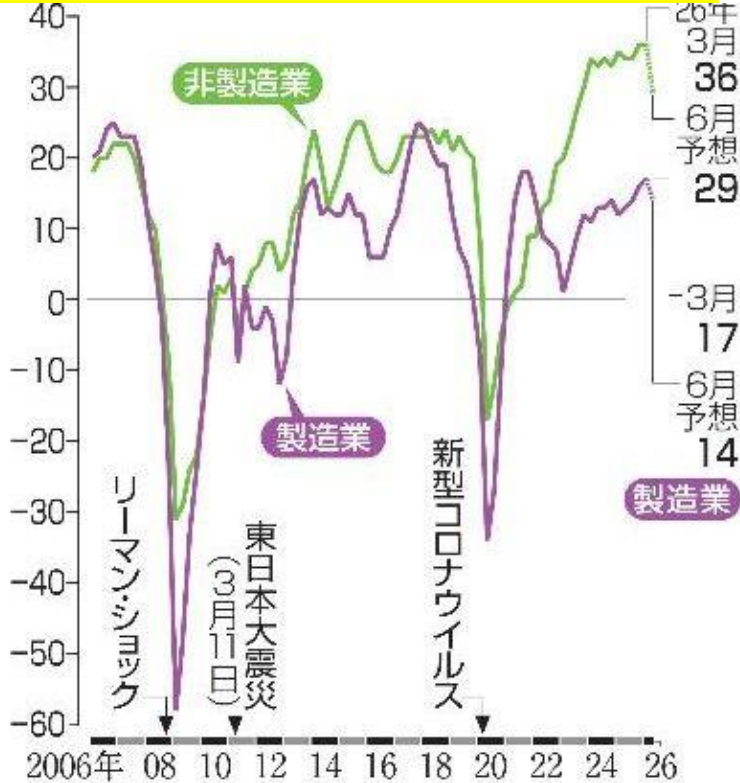
原油高騰は原材料や物流費の上昇につながり、幅広い業種が打撃を受ける。現時点の景況感は一層悪化している可能性もある。

先行きのD Iは、製造業の全16業種のうち11業種が悪化した。下落幅の最も大きかったのは紙・パルプの20ポイントで、14ポイントの窯業・土石製品が続いた。非製造業でも燃料費のかさむ運輸・郵便が5ポイント下落。原油高の影響を受けた石油・石炭製品が18ポイント下がった。

2026年度の純利益計画は、製造業が前年度比2・2%、非製造業が2・8%の減益をそれぞれ見通した。利益計画は米イスラエルのイラン攻撃前に固めた企業がほとんどで、今後下振れのリスクがある。

⑥【日銀短観（3月）】琉球新報 2026年04月01日

製造業景況感改善、先行き悪化 日銀短観、原油高騰が重し



日銀が1日発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）は、代表的な指標である大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（D I）が最近では改善したが、先行きは悪化した。米イスラエルによるイラン攻撃で中東情勢の混乱が続く。業績に打撃を与えかねない原油価格の高騰が長期化すると懸念が、企業心理の重しとなった。

最近の大企業製造業のD Iは2025年12月の前回調査から1ポイント上昇のプラス17となり、4四半期連続の改善となった。先行きは、最近から3ポイント下落のプラス14となった。

D Iは業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を引いた数値。プラスは景況感が良いと感じる企業が多いことを示す。最近の大企業非製造業のD Iは横ばいのプラス36だった。

日銀短観 日銀が全国約9千社の大企業や中堅・中小企業の企業経営者を実施するアンケート「企業短期経済観測調査」の略称。四半期ごとに景気や収益計画、雇用などを幅広く質問する。調査から発表までの期間が短く、回答率が100%に近いため、最新の景気動向を示す経済指標として注目度が高い。日銀は政策金利などの金融政策を決める際の重要な判断材料にしている。

⑦【沖縄振興開発金融公庫（10-12実績、1-3見通し）】沖縄タイムス 2026年1月7日

沖縄県内の景況 15期連続プラス 9期連続で判断据え置き 沖縄金融公庫の2025年10～12月期調査 観光需要が堅調

沖縄振興開発金融公庫が7日に発表した2025年10～12月期の県内企業景況調査で、全業種の業況判断D Iは前期比1・7ポイント増の11・2で「好転」超だった。プラスは15期連続。判断は9期連続で「県内景況は拡大している」に据え置いた。人手不足の影響がありつつ、観光需要が堅調に推移している。担当者は「最低賃金引き上げの影響が気になったが、それ以前から時給を上げている事業者も多く、人件費負担増の声は特に聞こえなかった」とした。

業況判断D Iは業況が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた割合を引いた数値。

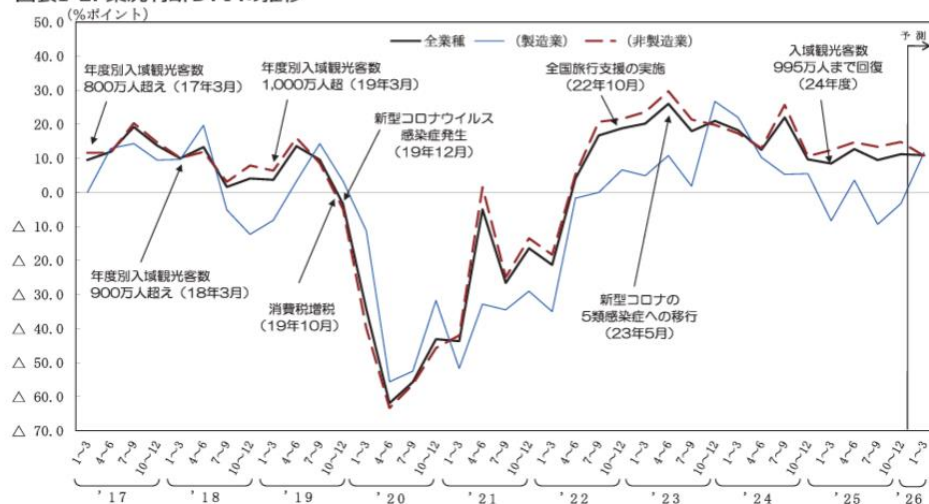
業種別では製造業のマイナス3・3、情報通信業の0・0を除き、建設、卸売、小売、運輸、サービス、飲食店・宿泊でいずれもプラス。人手不足や人件費の増加で悪化した事業者があるものの、サービス業や飲食店・宿泊業は観光事業が好調に推移。卸売業は食料品を中心に個人消費が堅調だった。

雇用が「不足」と答えた企業の割合から「過剰」と答えた企業の割合を引いた雇用判断D Iは3・9ポイント増の57・2で「不足」超幅がやや拡大。建設、サービス業は「不足」超幅が最も大きくなり、人手不足感の強い状態が続く。

1～3月期の全産業の業況判断D Iは0・3ポイント減の10・9で引き続き「好転」超を見込む。担当者は「県内経済は拡大基調が続くが、人件費や原材料高、求人難は続く」と予想される。中国の渡航自粛を含め、企業への影響を注視する必要がある」とした。（政経部・大川藍）

— 当期は「好転」超幅がほぼ横這いとなり、15期連続のプラス 来期も「好転」超幅がほぼ横這いの見通し —

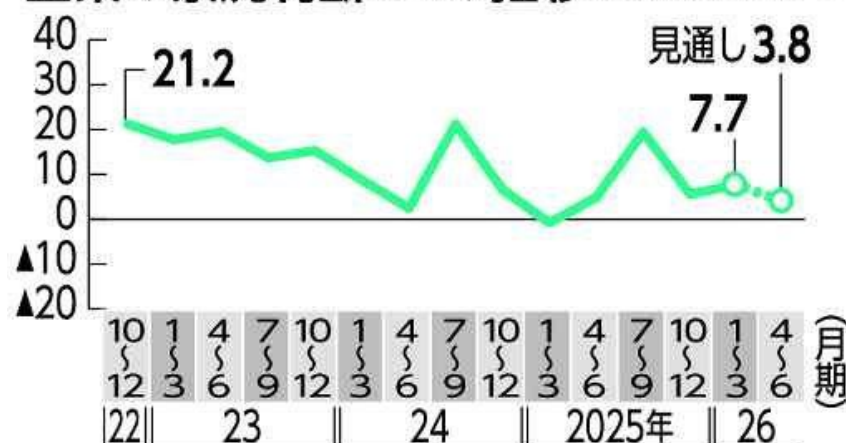
図表1-2. 業況判断D Iの推移



⑧【海邦総研（1-3月）】琉球新報 2026年04月17日

沖縄景況「緩やかに拡大」 価格転嫁進み、利益改善か 海邦総研 1～3月

企業の景況判断BSIの推移(海邦総研調べ)



海邦総研が16日発表した2026年1～3月期の県内景気動向調査で、全産業の景況判断BSIはプラス7・7の「上昇」超だった。原材料費の高騰や人件費の上昇といったコスト面での負担増は続いているが、価格転嫁による利益改善が進んでいるとみられ、4期連続で「県内景気は緩やかに拡大している」と判断した。4～6月期はプラス3・8の「上昇」超を見通した。昨年末からの日中関係の緊張に加え、中東情勢の不安定化に伴う原油価格高騰などの影響で、先行きの不透明感は強まっているとの見解を示した。

1～3月期の業種別では、観光関連業がプラス3・7の「上昇」超。入域客数が非常に好調な一方で、県民による旅行需要は低調。業況が上昇した企業と下降した企業に回答が偏り、やや二極化がみられた。

建設業はプラス15・5の「上昇」超。受注環境は底堅いが、建築コストの高止まりや資材の値上がり、競争激化が業界の「重荷」になっているとした。

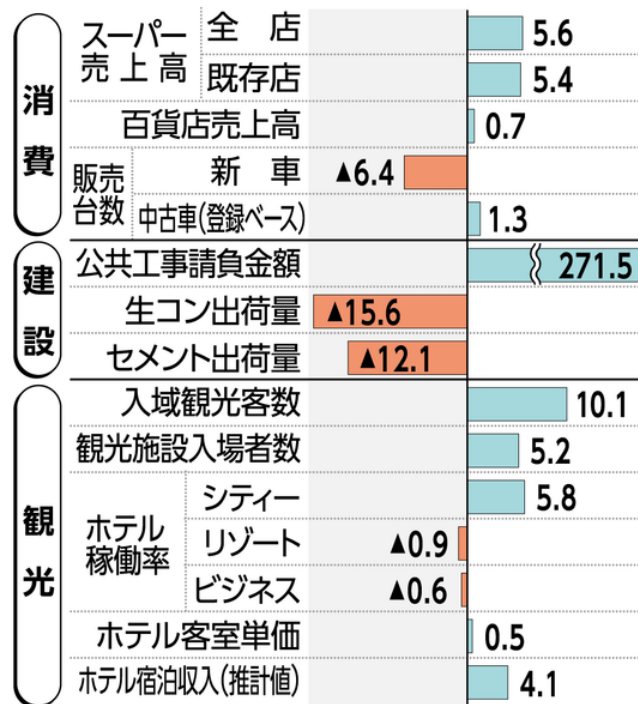
製造業はマイナス3・6の「下降」超。売り上げは「上昇」超だが、経常利益は「下降」超だった。卸売り・小売業はプラス5・6で「上昇」超だが、製造業と同様に経常利益は「下降」超だった。

⑨【おきぎん総研2月】琉球新報 2026年03月31日

景況「拡大基調」維持 おきぎん総研・2月景況 観光で上方修正も

2月の県内主要景気指標(前年同月比、速報値)

おきぎん経済研究所まとめ



※増減率(%)。ホテル稼働率はポイント差

おきぎん経済研究所が30日発表した2月の県内景況は17カ月連続で「拡大基調にある」との判断を維持した。個人消費や建設、観光の各個別項目も判断を据え置いた。一方、足元の入域観光客数は外国人客の増加などを背景に好調に推移し、消費への波及効果も大きいことから、来月にも観光を「拡大している」と上方修正する可能性を示唆した。

【個人消費】百貨店売上高は前年同月比0・7%増と5カ月ぶりに前年同月を上回った。バレンタインデー関連商品の売り上げが伸びたほか、催事企画も好調だった。新車販売台数は同6・4%減で7カ月連続で前年同月を下回った。

【建設】公共工事請負金額は前年同月比271・5%増の968億2700万円だった。発注者別では国が318・5%増で、全体の伸びをけん引した。1月の新設住宅着工戸数は同24・5%増の650戸だった。

【観光】入域観光客数は地方チャーター便やプロ野球キャンプなどの影響で86万200人と2月単月としては過去最高を記録。観光施設入場者数は全体で前年同月比5・2%増で47カ月連続で前年を上回った。ホテル宿泊収入は同4・1%増で2カ月ぶりに前年同月を上回った。

(当間詩朗)

⑩【りゅうぎん総研(1月)】琉球新報 2026年03月01日

1月の沖縄景況「緩やかに拡大」29カ月連続 観光けん引

2026 年 1 月の県内景気動向調査

りゅうぎん総合研究所まとめ

		-	+
消費費	百貨店	▲0.5	
	スーパー	既存店	■ 4.9
		全 店	■ 5.2
	新車販売台数	▲3.3	
	家電大型専門店販売額	▲4.6	
建設	公共工事請負金額	▲37.0	
	建設受注額		■ 111.5
	セメント	▲5.8	
	鋼 材	▲7.8	
	木 材	▲14.8	
観光	ホテル	稼働率	P0.9
		売上高	P2.2
	観光施設入場者数		■ P6.4
	ゴルフ場入場者数	P▲11.3	
その他	広告収入	▲1.1	

※ P は速報値。家電大型専門店販売額、広告収入は 2025 年 12 月分。前年同月比の増減率(%) で、ホテル稼働率は%ポイント差

りゅうぎん総合研究所が 27 日発表した 1 月の県内景気動向は 29 カ月連続で「緩やかに拡大している」と判断した。消費、建設、観光の主要 3 項目の判断もそれぞれ据え置いた。先行きは、旺盛な観光需要にけん引され、底堅い推移が見込まれると見通した。

【消費】

百貨店売上高は前年同月比 0・5%減で 4 カ月連続で前年を下回った。新車販売台数は 3840 台で前年同月比 3・3%減と 6 カ月連続で前年を下回った。用途別では事業用が増加した一方、レンタカーや自家用車が減少し、全体を押し下げた。

【建設】

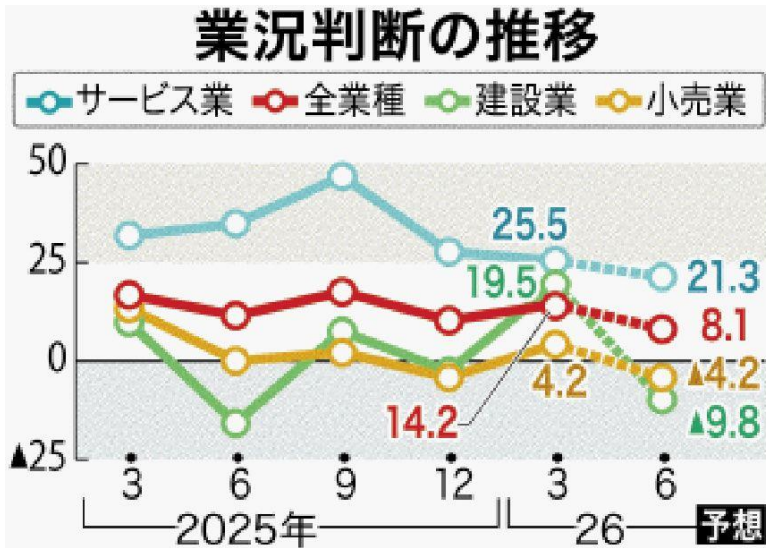
建設受注額は前年同月比 2・1 倍で 3 カ月連続で前年を上回った。発注者別では、公共工事が 7・6 倍、民間工事は 26・2%増で 9 カ月ぶりに増加に転じた。手持ち工事額も昨年 10 月から増加が続いており、2 月以降の動向次第で上方修正する可能性もある。

【観光】

県内主要ホテルの宿泊収入は速報値で前年同月比 0・2%増となり、20 カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場売上高は 7・9%減で 2 カ月連続で前年を下回った。単価は上昇した一方、県内客を中心とした入場者数の落ち込みをカバーできなかった。

(当間詩朗)

⑪【コザ信金（1-3 月）】沖縄タイムス 2026 年 4 月 11 日
沖縄本島中部の景況 「全業種」で 3.9 ポイント上昇 コザ信用金庫の 2026 年 1～3 月レポート



【中部】コザ信用金庫（喜友名勇理事長）は10日、本島中部を中心とした取引先の中小企業197社の1～3月の景気動向をまとめた「コザしん景気レポート」を発表した。景気が「良い・やや良い」とする割合から「悪い・やや悪い」の割合を引いた業況判断指数（DI）は、住宅着工戸数が大きく伸びるなどして「全業種」で前期から3・9ポイント上昇し、14・2だった。

主な産業別では、サービス業DIはプラス25・5で、前期の27・7から2・2ポイント減でほぼ横ばい。プロ野球キャンプで域内観光がピークとなる2月のホテルの客室稼働率は、前年をやや下回ったものの8割台を維持した。タクシー実車率は前年を上回った。

小売業DIは8・4ポイント上昇しプラス4・2。食料品販売や飲食業などで収益判断が「悪い」との回答が減り、業況判断も上向いた。

建設業DIはプラス19・5で、前期のマイナス2・6から22・1ポイント改善した。1～2月の公共工事請負額が前年同期比で18・4％減った一方、中部4市の新設住宅着工戸数は1・53倍に増え、業況判断を支えた。

4～6月は目玉となる公共工事がなく、小売業の仕入れ価格上昇も続く見込みで、全業種DIは悪化する見通し。（中部報道部・新里健）

<業況判断の要因等> (Q20)

No	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【サービス業】	業務用・家庭用食器、引出物、包装容器の販売	↑	新規取引先が増え売上、利益は上がっているが対応できる人材が不足している。今後は、人材の確保、教育が必要。
2	【サービス業】	海上遊覧事業、飲食店	↓	お客様の減少理由を把握出来ていない。
3	【サービス業】	専門サービス業（税理士業）	→	値上げ
4	【サービス業】	廃棄物収集運搬（企業の一般ごみ収集運搬）	→	燃料費の高騰
5	【サービス業】	障がい者就労支援	→	稼働率
6	【サービス業】	訪問介護、訪問看護、障がい児・者・高齢者デイサービス、有料老人ホーム	↑	やはり、社会保険料、その他の税金、物価高騰。 介護事業の報酬は決まっているため、運営を上手くできない恐れがある。
7	【サービス業】	投資アドバイス	→	円安、金利上昇
8	【サービス業】	介護事業（高齢者福祉）	→	最低賃金の引き上げ、物価高騰、他業種からの新規参入の増加（M&Aする事業所が多い）
9	【サービス業】	サービス業（技能実習および特定技能者管理）	↓	他社からの営業等にまどわさない様、サービス・サポートを充実させる。
10	【サービス業】	社会福祉事業（知的障害者通所授産事業、指定障害者相談支援事業、グループホーム事業）	↑	人材不足によるサービス質の低下、委託事業不履行、事業費維持
11	【サービス業】	ゴミ収集運搬業、リサイクル業	↓	中東情勢の不安定さにより燃料費の高騰、フレートの上昇、輸出困難など 今だけではなく、中長期の経営判断も下降気味になる可能性が非常に高い
12	【サービス業】	旅行業（宮古島発現地日帰りツアーの企画・販売および実施）	↑	唯一無二の商品を作りたい。
13	【サービス業】	オフィスリノベーション	↑	仕入れ単価の上昇。取引メーカーの直参入。
14	【サービス業】	スポーツクラブ（プールを有したスポーツクラブ運営）	↓	とにかく売り上げ増加が必要
15	【サービス業】	共育サービス（PCや簿記関係の講習）	→	物価高騰は続きそう

16	【サービス業】	一般貨物運送事業（青果物、飲料水等の配送）	↓	人手不足の為、新規の仕事を請け負う事が困難
17	【建設業】	建築設計、監理	→	熟練技術者の不足
18	【建設業】	給排水衛生設備・水道施設工事・土木工事	→	熟練技術者の高齢化が加速し採用、若手社員の育成が急務である
19	【建設業】	建築設計	↓	建築単価は依然、値上げが続いており、今後も上がっていく傾向にあると思われる。
20	【建設業】	防錆・防錆処理業	↑	大口客のシェア拡大
21	【建設業】	建設（あと施工アンカー工事等）	↑	仕入れ材料の値上がりで利益が減少ぎみ
22	【情報】	情報システムに関するコンサルティング、構築、運用保守	↑	大型案件の獲得
23	【情報】	ソフトウェア開発（3D、VR、AR等のアプリ開発、鉄道シュミレータ、科学館等）	↓	新規事業への投資による一時的な業績悪化があり、それを踏まえてしばらくは既存事業を主軸に経営状況を改善することに注力したい。合わせて、社内の構造改革をすすめ、心理的安全性の高い組織づくりを行っていく。
24	【製造業】	調味料の製造・販売	↑	観光客増加
25	【製造業】	食肉販売業	↓	燃料と高騰がいつまで続くのか、イラン・イラクはいつ終わるのか。仕入れも上がり続けている。
26	【製造業】	冷凍食品、食肉等、氷等、卸売（加工、製造、運搬、販売、配達）	↓	仕入の物価が高騰しており、人件費も上がったことと原油高が影響、利益率への価格転換が難しい。
27	【流通・商業】	卸売業、サービス業（防災用品販売、BCP支援、代行事業）	↑	防災事業というカテゴリー上リピーターが頻繁にあるものではないので常に新規開拓をする必要がある。そういう点でストックビジネスのような定期的に収益が上がる事業を模索する必要がある
28	【流通・商業】	不動産管理	↑	観光客増で客数増
29	【流通・商業】	クワンソウエキス卸販売、クワンソウ関連商品販売、受託試験・加工、睡眠測定サービス、飲食料品卸売業	→	睡眠市場は好評で右肩上がりに回復している。
30	【流通・商業】	卸小売業（土木、建築資材販売、リース）	→	建設需要が高くなり、今後5年の大型物件ができたこと
31	【流通・商業】	仕立紳士服、写真スタジオ	→	職人不足による納期の遅れ。円安による生地や付属の高騰。
32	【流通・商業】	事務用品販売	→	人材不足で社員の負担が増えている
33	【流通・商業】	流通商業（産業機械器具の販売とメンテナンス）	→	公共関連、決算前の駆け込みが例年に比べかなりの減少。

		ス、器具のレンタルや省力機器の提案)		
34	【流通・商業】	流通商業（電材、機械工具販売）	↓	円安で毎日仕入れ単価の上昇。価格表の作り替え。
35	【流通・商業】	食品加工機工販売・メンテナンス	→	円安の影響で資材費の高騰
36	【流通・商業】	流通商業（包装資材全般の販売・包装機械・食品製造機械の販売及び物流・システム開発・度量衡機器等の販売）	↑	技術職は今期も新卒採用が不発に終わり、新たな取り組みが実施できない状況が続いている。
37	【流通・商業】	子育てに関するグッズの小売販売、オリジナル商品企画開発・卸売販売	→	人材教育、会社理念の共有
38	【流通・商業】	土地、建物の売買、仲介、アパート・店舗・事務所の紹介、賃貸管理	↑	※売りたい、買いたい顧客需要が増加し、成約件数の増加、客単価のアップがありました。（売買の仲介） 但し、賃貸契約の仲介手数料額は、年間を通じてやや伸び悩みです。2026年、宮古島市は、賃貸物件の供給と需要のバランスが崩れ、供給が過多となっており、また、賃貸物件の賃料が高額の為、賃貸契約の成約までのスピード感が停滞しています。賃貸市場の動向は、特に注視してみていく必要があります。
39	【流通・商業】	商品小売、自販機管理（学校制服、ギフト商品販売）	↓	コロナ明けのイベント増加とエネルギー等の原材料高騰による負担と対応